

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2021年度 通期決算説明

2022年5月12日

2021年度決算・業績予想ハイライト
第6次連結中期経営計画の進捗
株主還元方針
再生可能エネルギー事業の進捗

2 ~ 14頁

2021年度決算の概要
2022年度通期計画の概要

15 ~ 30頁

2021年度決算・業績予想ハイライト

2021年度決算・業績予想 ハイライト

<2021年度決算>

- ✓ 当社はショートポジション戦略により、製油所の高稼働を維持（21年度累計SDベース：99.3%）
- ✓ 原油価格の上昇による四品マージンのプラスのタイムラグなどにより大きく増益
- ✓ 在庫影響を除く経常利益は前年比842億円増益の1,608億円、当期純利益は前年比530億円増益の1,389億円。経常利益、当期純利益ともに過去最高益となる

<業績予想>

- ✓ 在庫影響を除く経常利益は1,550億円、当期純利益は930億円を見込む
- ✓ 自己資本、自己資本比率、ネットD/Eレシオなど全てにおいて第6次中計目標を達成する見通し

	2021年度 通期実績	2020年度 通期実績	前年比
1 経常利益	2,331	974	1,357
2 (在庫影響)	723	208	515
3 在庫影響除き経常利益	1,608	766	842
4 当期純利益	1,389	859	530
5 トルバ原油価格(\$/B)(4-3月)	78	45	33

	2021年度 通期実績	2020年度 通期実績	前期末比
6 自己資本（億円）	4,562	3,249	1,313
7 自己資本比率（%）	23.5%	19.0%	4.5%
8 ネットD/Eレシオ（倍）	1.04	1.59	▲ 0.55
9 ROE（自己資本利益率）	35.6%	30.4%	5.2%
10 EPS（1株あたり利益）（円）	1,659	1,026	633

単位：億円

2022年度 見通し	前年比
1,900	▲ 431
350	▲ 373
1,550	▲ 58
930	▲ 459
100	22

1	経常利益 (在庫影響除き)	1,200億円以上	○
2	当期純利益	500億円以上	○
3	フリーCF (中計期間合計)	1,500億円以上	○
4	自己資本 (自己資本比率)	4,000億円以上 (20%以上)	○
5	ネットD/Eレシオ	1.0~1.5倍	○
6	ROE	10%以上	○

第6次連結中期経営計画の進捗

中期経営計画 構造改善の進捗

- ✓ 2022年度にて第6次中計は最終年度となり、主な中計施策は既に実行済み
- ✓ 石油事業では中計施策の目玉となるキグナス石油への供給開始によるショートポジション、ならびに安全安定操業による高稼働の維持により、全社収益へ大きく貢献
- ✓ 再生可能エネルギー事業ではノンファーム型接続の開始により順調に陸上風力サイトの規模拡大を進めている。22年度下期には国内初の洋上風力サイトとなる秋田港・能代港洋上風力が運転開始を予定

	2018	2019	2020	2021	2022
石油精製・販売	千葉製油所パイプライン活用				
	安全安定操業・稼働率の向上 (整備効率化・千葉製油所4年ロングラン)・石化シナジーの追求				
	IMO規制への対応完了				
	キグナス石油向け供給開始				
石油開発	カーライフ事業の拡大				
	ハイル+既存油田による安定生産・操業コスト低減				
石油化学	基礎品の競争力向上・石油精製とのシナジー追求				
	水素化石油樹脂の事業化				
再生可能エネルギー	陸上風力サイトの拡大(発電能力23万kW→36万kW)				
	洋上風力サイトへの進出			洋上風力サイトの事業開始	
新規領域	MIC・ヒュンダイオイルバンク・セブサとのアライアンス深化				
	新たな領域への種まき				

足元の主なトピックス		
セグメント	時期	内容
再生可能エネルギー	21年4月	中紀陸上風力サイトが商業運転開始
石油精製・販売	21年4月	千葉製油所にてスーパー認定を取得
石油精製・販売	21年6月	EV分野においてASF社と資本業務提携を締結
石油精製・販売	21年8月	バイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの構築がNEDO事業に採択
再生可能エネルギー	21年9月	コスモエコパワーに係わる3プロジェクトが「有望な区域」へ指定
石油精製・販売	21年9月	再エネ・EV等のパッケージ商品「コスモ・ゼロカボソリューション」の販売開始
石油精製・販売	21年11月	REXEV社 (e-モビリティサービス) と業務提携契約を締結
再生可能エネルギー	22年1月	アブダビ国の再生可能エネルギー企業マスダール社と協業検討に関する覚書を締結
再生可能エネルギー	22年3月	岩谷産業と水素事業での協業検討に関する基本合意書を締結
石油精製・販売	22年3月	SAF (持続可能な航空燃料) の商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に加盟
石油開発	22年3月	アブダビ国営石油会社とCCS/CCUSなどの協業検討に関する覚書を締結
石油化学	22年度上期	プロピレン精留塔が運転開始予定
石油化学	22年度上期	千葉アルコンにて水素化石油樹脂製造装置の稼働開始予定
石油開発	22年度下期	ハイル油田にて水圧入を実施予定
再生可能エネルギー	22年度下期	国内初の洋上風力サイトとなる秋田港・能代港洋上風力が運転開始予定

■ 2022年3月 大株主MIC社による株式の売り出し

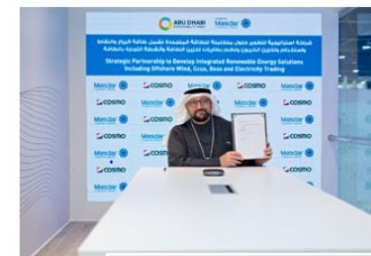
- ・MIC社とのこれまでの戦略提携により一定の成果を得たことから、MIC社における投資戦略の変更に基づく意向に応え、株式売り出しに至った
- ・MIC社との資本関係は解消したが、アブダビ首長国との50年以上にわたる強固な信頼関係は今後も変わる事はなく、アブダビ首長国における石油開発事業は継続
- ・今後もアブダビ首長国における新鉱区Block4の探鉱、再生可能エネルギー分野での協業など、強固な関係をより深化させていく
- ・原油調達や原油開発など、事業への影響は一切発生していない

アブダビ首長国との足元の取り組み

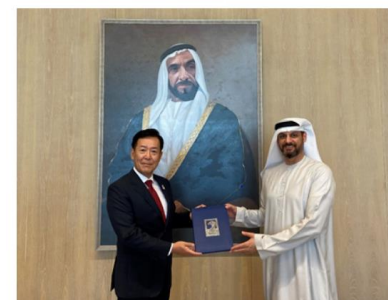
- ◆ 2022年1月
マスダール社（アブダビ首長国の再生可能エネルギーにおけるリーディングカンパニー）と洋上風力・水素・アンモニアなど脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結
- ◆ 2022年3月
アブダビ国営石油会社とCCS/CCUSなど脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結



コスモエネルギーホールディングス
桐山代表取締役社長

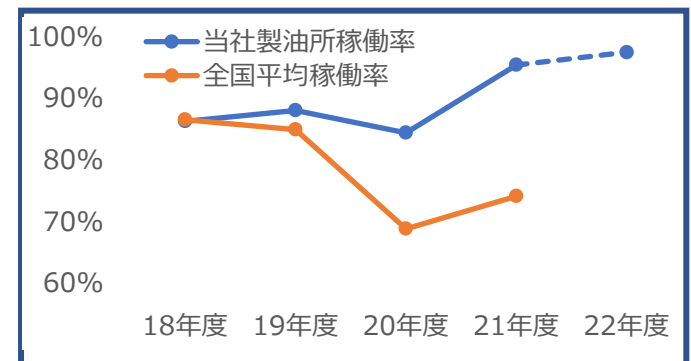
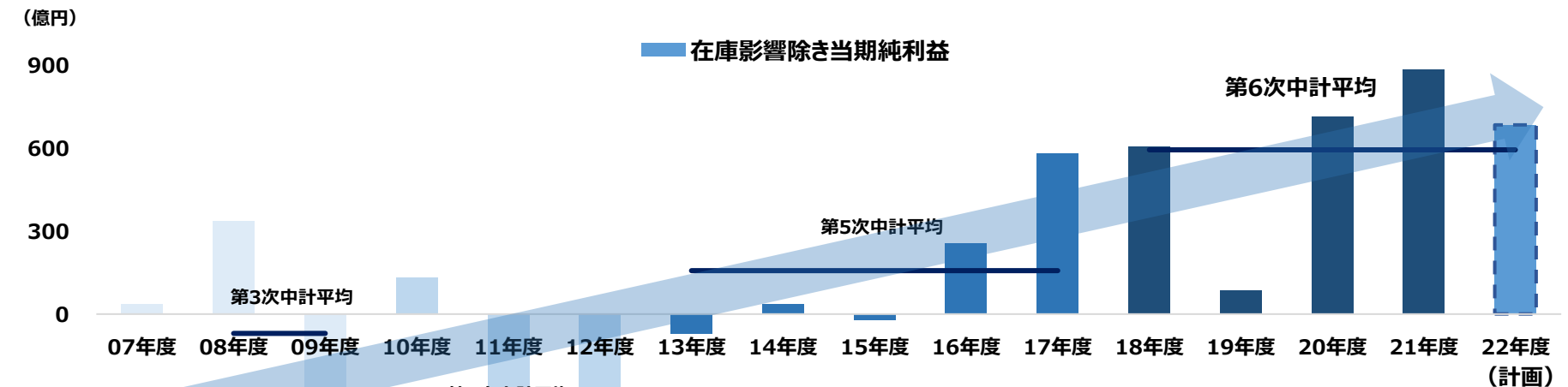


マスダール社
アフメド・アル・ジャバーCEO



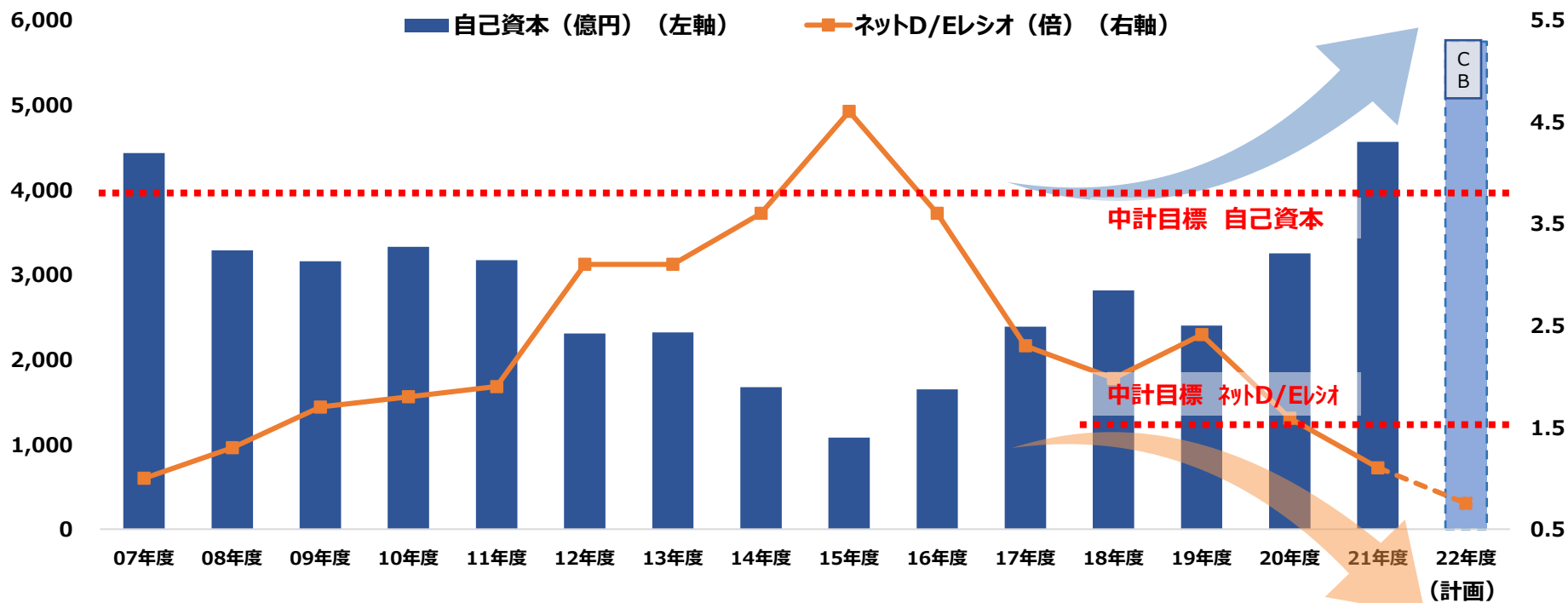
左：コスモエネルギー開発 西代表取締役社長
右：アブダビ国営石油会社 ヤーセル・アップストリーム局長

- ✓ 前中計における供給体制の再構築（坂出製油所の閉鎖）に加え、2019年度よりキグナス石油へ供給を開始したことにより、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- ✓ 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上



※在庫評価損益に関し、税額相当として30%を控除のうえ計算

- ✓ 2021年度末に自己資本、ネットD/ELシオともに大幅な改善により、中計目標を前倒して達成
- ✓ 中計最終年度である2022年度末においては、さらに改善する見込み
- ✓ 財務体質は過去最高を記録した2007年度を上回るレベルへ



株主還元方針

- ✓ 稼ぐ力の強化により、2021年度において中計の目標値を前倒しで達成
- ✓ 外部格付はBBB+であり、財務体質のさらなる改善（A格の取得）は必須。
一方、既に一定以上の還元が可能なレベルに到達
- ✓ 上記を総合的に勘案し、2022年度においては在庫影響除き純利益に対し50%を目標とし、下記の還元を行う

配当

1株あたり年間配当を前年度比+50円の150円（予定）とし、中間配当75円、期末配当75円（予定）とする

自社株買い

取得総額200億円を上限とする自社株買いを実施する
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 9.55%）

■ 2023年度以降の還元方針については、同レベルの還元をベースに検討のうえ、次期中計において公表する

再生可能エネルギー事業の進捗

風力発電事業の進捗

✓ 陸上風力では運転中30万kW、建設中ならびに開発中サイトの合計が約60万kWとなり、**2030年度までに約90万kWの規模拡大を見込む。2030年度では洋上風力と合わせ、150万kW超を目指す**

陸上

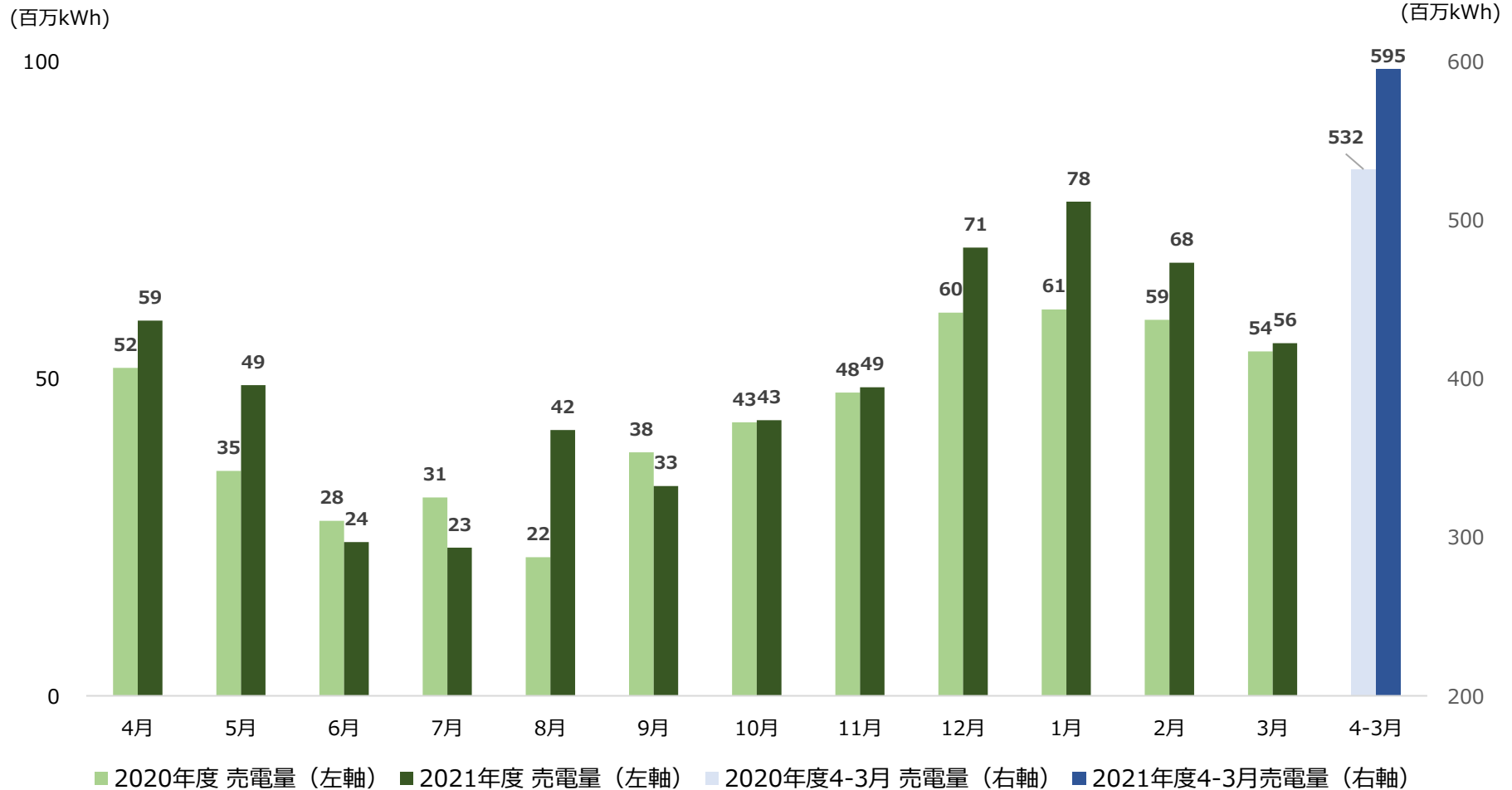
ステイタス	プロジェクト名称	設備容量	21年度	22年度	～30年度	30年度以降
運転中	陸上サイト (全国23エリア)	30.0万kW				
建設中	上勇知	約4.9万kW	22年度下期運転開始予定			
建設中	大分	約1.4万kW	22年度下期運転開始予定			
開発中	あぶくま南	約9万kW※1	26年度下期運転開始予定			
開発中	中紀第2	約3.9万kW	26年度下期運転開始予定			
開発中	島牧	約9.5万kW	30年度までに運転開始予定			
開発中	会津若松	約5.0万kW	30年度までに運転開始予定			
開発中	遠州 (掛川)	約0.6万kW	30年度までに運転開始予定			
その他開発中のプロジェクト		約30万kW	30年度までに運転開始予定			
陸上サイト合計		約90万kW	※プロジェクト全体の設備容量			

洋上

ステイタス	プロジェクト名称	設備容量	再エネ海域 利用法区域	21年度	22年度	～30年度	30年度以降
建設中	秋田港・能代港	約14万kW※1	港湾区域※3	22年度下期運転開始予定			
開発中	青森西北沖 (青森県沖日本海)	約60万kW※1	有望な区域				
開発中	秋田中央海域 (秋田県湯上市・秋田市沖)	最大50万kW※1、2	有望な区域				
開発中	山形遊佐沖 (山形県遊佐沖)	最大50万kW※1、2	有望な区域				
開発中	新潟北部沖 (新潟県村上市・胎内市沖)	最大40万kW※1、2	有望な区域				
開発中	北海道石狩湾沖	最大100万kW※1、2	一定の準備段階に進んでいる区域				

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

✓ 2021年度は中紀陸上サイトの運転開始により、前年を上回る売電量となる



✓ 現在建設中のサイトは洋上風力では1プロジェクト、陸上風力では2プロジェクトとなり、2022年度下期にて運転開始を予定

秋田港・能代港
プロジェクト（洋上）



設備容量	約14万kW
風車	4.2千kW×33基
FIT単価	36円/kWh
運転開始	2022年度下期（予定）
主な共同出資者：丸紅、大林組、東北自然エネルギー、秋田銀行等	

北海道・上勇知
プロジェクト（陸上）



設備容量	約4.9万kW
風車	4.3千kW×12基
FIT単価	22円/kWh
運転開始	2022年度下期（予定）

大分県・大分
プロジェクト（陸上）



設備容量	約1.4万kW
風車	3.2千kW×5基
FIT単価	22円/kWh
運転開始	2022年度下期（予定）

※設備容量は系統確保済みの容量を記載

2021年度通期決算の概要

事業継続・操業への影響

- ✓ 年度を通じて当社はグループ危機管理規程に則り、引き続き徹底した危機管理を実施
- ✓ 新型コロナ発生から現在まで製油所の操業など、事業継続への影響は発生していない

マーケット・需要への影響

【原油(DUBAI)】

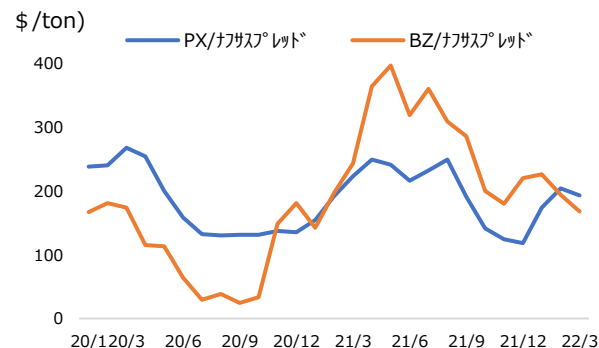
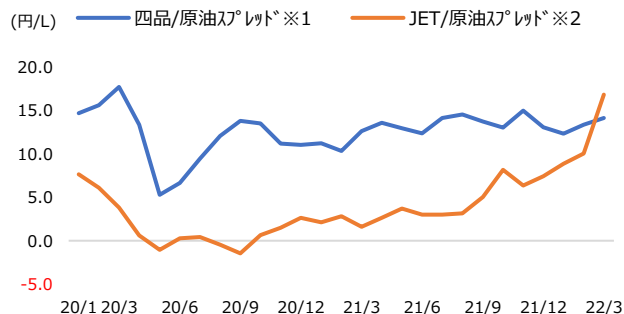
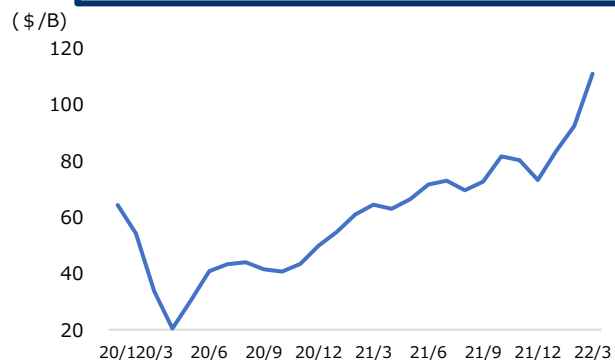
- ✓ コロナ発生前を大きく上回る水準まで上昇。2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻により、足元は100\$/B超にて推移

【石油製品】

- ✓ 国内四品市況は堅調に推移、全国需要は20年度比99.6%、19年度比92%
- ✓ JET市況はウクライナ侵攻により足元では大きく改善、全国需要は20年度比139%、19年度比57%

【石油化学製品】

- ✓ PX市況は足元ではコロナ発生前の水準まで回復
- ✓ BZ市況は足元では縮小傾向となるが、コロナ発生前の水準を維持



※1 2022年1月以降は燃料油補助金を調整
 ※2 シンガポールマーケット価格: DUBAI原油スプレッドを為替換算

今後の影響見通し

2021年度にて国内における新型コロナウイルス感染症の影響は概ね回復
 最も大きな影響を受けたJET需要もワクチン普及による世界経済の回復により、一定程度の回復を見込む

- ✓ 在庫影響を除いた連結経常利益は1,608億円（前年比+ 842億円）、在庫影響 + 723億円により、連結経常利益は2,331億円（前年比+ 1,357億円）、当期純利益は1,389億円（前年比+ 530億円）と過去最高益を更新
- ✓ カタール石油開発における減損による特別損失として108億円を計上

【石油事業】

- ✓ 原油価格上昇に伴うプラスのタイムラグによるマージン良化、製油所の高稼働維持、四品販売数量の増加などにより増益
⇒ 在庫影響除き経常利益は932億円（前年比+ 399億円）

【石油化学事業】

- ✓ ベンゼン市況の改善、前期に発生した丸善石油化学の定修影響ならびにナフサ受け入れ期ずれ影響の解消により増益
⇒ 経常利益は136億円（前年比+ 169億円）

【石油開発事業】

- ✓ 販売数量が減少となる一方、原油価格の上昇により増益
⇒ 経常利益は448億円（前年比+ 309億円）

【再生可能エネルギー事業】

- ✓ 洋上風力開発に伴う先行コストの発生により減益
⇒ 経常利益は35億円（前年比▲ 6億円）

【2021年度実績】 連結損益の概要 前年比

COSMO

単位：億円

No.	科目	2021年度 通期実績	2020年度 通期実績	前年比	2022年度 通期計画
1	売上高	24,405	22,333	2,072	29,300
2	営業利益	2,353	1,013	1,340	1,930
3	営業外損益	▲ 22	▲ 39	17	▲ 30
4	経常利益	2,331	974	1,357	1,900
5	特別損益	▲ 215	▲ 37	▲ 178	▲ 58
6	法人税等	665	44	621	755
7	非支配株主に帰属する 当期純利益	62	33	29	157
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,389	859	530	930
9	在庫影響	723	208	515	350
10	在庫影響除き経常利益	1,608	766	842	1,550
11	原油価格(ドバイ)(\$/B)(4-3月)	78	45	33	100
12	為替レート(¥/\$)(4-3月)	112	106	6	125
【ご参考】					
13	原油価格(ドバイ)(\$/B)(1-12月)	69	42	27	95 ※3
14	為替レート(¥/\$)(1-12月)	110	107	3	123
15	トッパー稼働率(CDベース)※1	95.4%	84.3%	11.1%	97.4%
16	トッパー稼働率(SDベース)※1,2	99.3%	92.9%	6.4%	98.6%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率、(※2) SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率、(※3) 2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格

【2021年度 実績】 連結経常利益の概要 前年比

単位：億円

No	2021年度 実績		2020年度 実績		前年比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結		2,331	1,608	974	766	1,357	842
2	セ グ メ ン ト 別	石油事業	1,655	932	741	533	914	399
3		石油化学事業	136		▲ 33		169	
4		石油開発事業 (※1)	448		139		309	
5		再生可能エネルギー事業	35		41		▲ 6	
6		その他 (※2)	57		86		▲ 29	

(※1) 操業会社（アブ Dhabi 石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

【2021年度 実績】 連結経常利益(在庫影響除き)前年比



【2021年度 実績】 連結貸借対照表の概要

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

No		2021年度	2020年度
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084	1,674
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 675	▲ 846
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	409	828
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 420	▲ 806
5	期末のキャッシュ残高	481	445

連結貸借対照表

単位：億円

No		実績 (2022年3月末)	実績 (2021年3月末)	増減
1	総資産	19,384	17,090	2,294
2	純資産	5,840	4,491	1,349
3	自己資本	4,562	3,249	1,313
4	自己資本比率	23.5%	19.0%	4.5%
5	ネット有利子負債(※1)	5,033	5,564	▲ 531
6	ネットD/Eレシオ (倍) (HBL50%考慮後)(※2)	1.04	1.59	▲ 0.55

(※1)有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2)2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

【2021年度 実績】 連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2021年度 通期実績	前年比
1	設備投資	571	▲ 225
2	減価償却費等	580	5

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2021年度 通期実績	2020年度 通期実績	前年比
1	石油事業	230	425	▲ 195
2	石油化学事業	131	197	▲ 66
3	石油開発事業	143	103	40
4	再生可能エネルギー事業	79	100	▲ 21
5	その他・調整額	▲ 12	▲ 29	17
6	合計	571	796	▲ 225
7	投資有価証券等 ※	46	56	▲ 10

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

Environment



- ✓ 2050年カーボンネットゼロに向けたロードマップを開示
- ✓ マスダール社と脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結
- ✓ 岩谷産業との水素事業での協業検討に関する基本合意書を締結
- ✓ ADNOCとのCCS/CCUSなど脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結
- ✓ 国産廃食用油を原料とするバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの構築がNEDO事業に採択
- ✓ 国産SAFの商用化などに取り組む「ACT FOR SKY」に加盟
- ✓ ASF株式会社との資本業務提携
- ✓ 脱炭素社会に向けた再エネ・EV等のパッケージ商品「コスモ・ゼロカボ・ソリューション」販売開始
- ✓ 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業への参画
- ✓ 会津イノベーションオフィスの開設
～「スマートシティ会津若松」におけるICT・環境技術等を活用した地域モデルの創出～

Social



- ✓ 2021年度「なでしこ銘柄」に選定
- ✓ プラチナくるみん認定を継続
- ✓ SOMPOサステナビリティ・インデックス構成銘柄に5年連続で選定
- ✓ FTSE4Good Global Index Series
FTSE Blossom Japan Index構成銘柄に継続して選定

Governance



- ✓ 業務執行役員の年次賞与にESG評価を導入
- ✓ 独立社外取締役を増員
- ✓ 取締役のスキルマトリックス開示
- ✓ 千葉製油所スーパー認定事業者の認定
- ✓ サステナブル経営推進体制の再構築



- **2050年カーボンネットゼロに向けたロードマップの開示**
 - ✓ TCFDシナリオ分析を前提とした2050年カーボンネットゼロへのロードマップを開示
https://ceh.cosmo-oil.co.jp/csr/netzero_roadmap.html
- **マスダール社と脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結**
 - ✓ 洋上風力・水素・アンモニアなど脱炭素分野での協業検討に関する覚書を再生可能エネルギー分野のリーディングカンパニーであるマスダール社と締結
 - ✓ 両社の知見やノウハウをプロジェクトに活用
- **岩谷産業との水素事業における協業検討に関する基本合意書を締結**
 - ✓ 石油精製過程での水素使用などの当社ノウハウと岩谷産業の製造・輸送・貯蔵・保安までの全国ネットワークを用いて水素ステーションの建設・運営の検討
 - ✓ 水素は利用時にCO₂を排出しないことからカーボンニュートラルのキーテクノロジー
- **ADNOCとCCS/CCUSなど脱炭素分野での協業検討に関する覚書を締結**
 - ✓ アブダビ国営石油会社（ADNOC）と、脱炭素化に貢献する技術の模索および、アブダビ首長国におけるCCS/CCUSの実行可能性を評価するための共同調査を開始することに合意し、覚書を締結
- **役員報酬にESG評価を導入**
 - ✓ 業務執行役員の年次賞与に非財務KPIに基づくESG評価を導入

2022年度通期決算の見通し

- ✓ 原油価格の上昇により石油開発事業が大きく増益となる一方、石油事業の前年度に発生したプラスのタイムラグ影響の解消などにより、在庫影響を除く連結経常利益は減益となる見込み
- ✓ 稼働率はSDベース98.6%と引き続きショートポジションによる高稼働を見込む
- ✓ 通期の連結経常利益は1,900億円（前年比▲ 431億円）、在庫影響を除く連結経常利益は1,550億円（前年比▲ 58億円）、当期純利益は930億円（前年比▲ 459億円）を見込む

【石油事業】

- ✓ 海外市況の良化によりJETを中心とした四品外収益が増加する一方、前年度に発生したプラスのタイムラグ影響の解消、原油価格上昇による自家燃コストの悪化などにより減益
⇒ 在庫影響除き経常利益は640億円（前年比▲ 292億円）

【石油化学事業】

- ✓ 丸善石油化学において前年度に発生した定修影響の解消により販売数量が増加する一方、ベンゼンなど石化市況の悪化により減益
⇒ 経常利益は70億円（前年比▲ 66億円）

【石油開発事業】

- ✓ 原油価格の上昇により増益
⇒ 経常利益は750億円（前年比+ 302億円）

【再生可能エネルギー事業】

- ✓ 洋上風力開発の本格化に伴う人件費など先行コストの発生により減益
⇒ 経常利益は30億円（前年比▲ 5億円）

【2022年度 通期計画】概要（前年比）、前提条件、感応度

単位：億円

No		2022年度 通期計画		2021年度 通期実績		前年比	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,900	1,550	2,331	1,608	▲ 431	▲ 58
2	セグメント別 石油事業	990	640	1,655	932	▲ 665	▲ 292
3	石油化学事業	70		136		▲ 66	
4	石油開発事業（※1）	750		448		302	
5	再生可能エネルギー事業	30		35		▲ 5	
6	その他（※2）	60		57		3	
7	在庫影響	350		723		▲ 373	
8	親会社株主に帰属する当期純利益	930		1,389		▲ 459	

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
9	一株あたり年間配当（予定）	150円	100円	+ 50円

■ 前提条件

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
10	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	100	78	22
11	為替レート (¥/\$) (4-3月)	125	112	13
12	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) ※	95	69	26
13	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	123	110	13

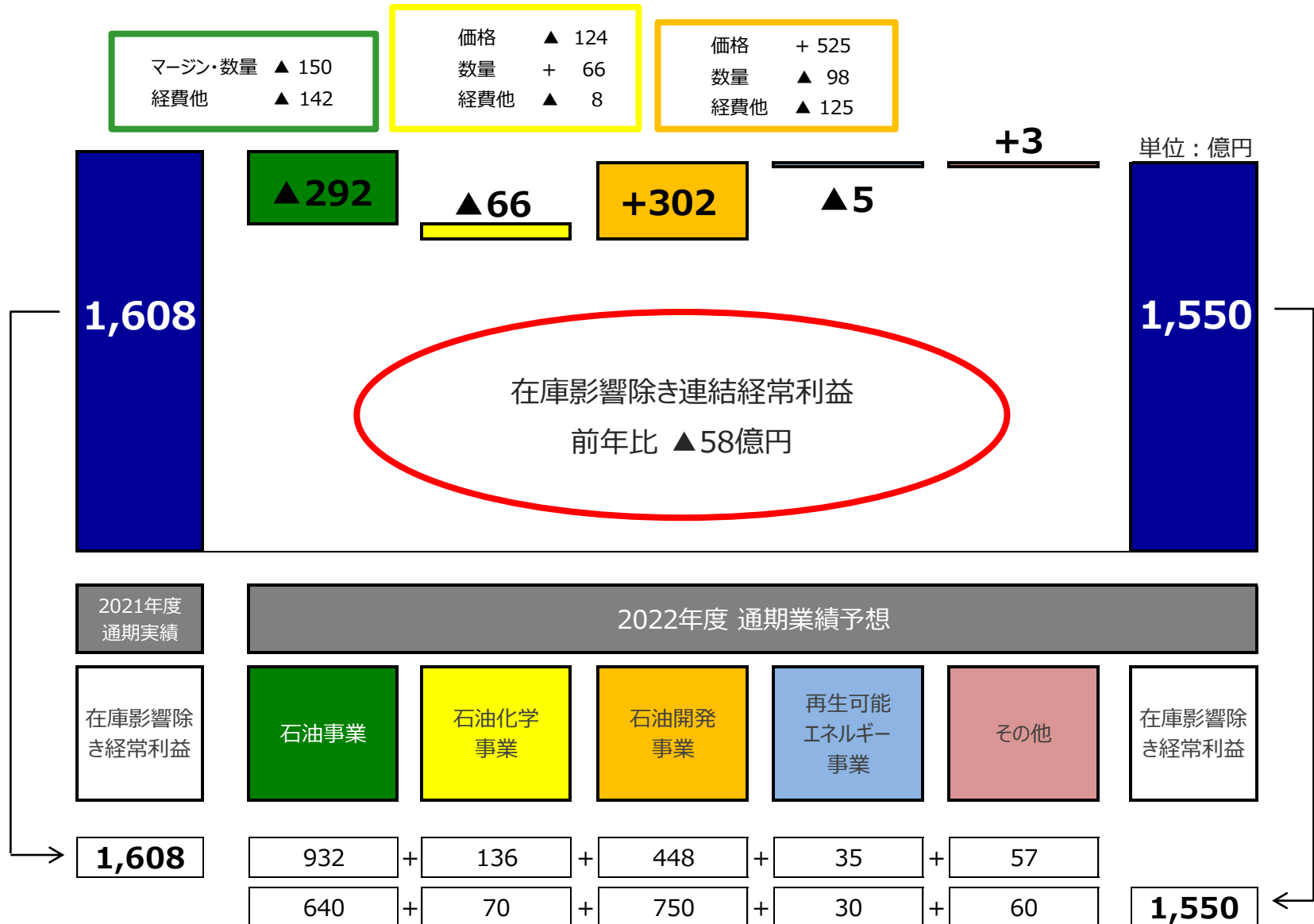
※2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格

■ 感応度

No	事業	項目	原油価格（ドバイ）	為替
14	石油事業	在庫影響	+23 億円	+19 億円
15		精製用燃料費他	▲ 6 億円	▲ 5 億円
16		計	+17 億円	+14 億円
17	石油開発事業		+12 億円	+12 億円

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算
石油開発事業は原油価格、為替ともに12か月間で試算

【2022年度 通期計画】連結経常利益（在庫影響除き）前年比増減分析



【2022年度 通期計画】 連結キャッシュ・フロー、財務指標の見通し

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

No		2022年度 見通し	2021年度 通期実績
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350	1,084
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 900	▲ 675
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	450	409
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 450	▲ 420

財務指標

単位：億円

No		通期見通し (2023年3月末)	実績 (2022年3月末)	増減
1	自己資本	5,144	4,562	582
2	自己資本比率	25.7%	23.5%	2.2%
3	ネットD/Eレシオ (倍)	0.96	1.04 ※1	▲ 0.08

【参考：CB転換ベース】

4	自己資本	5,744	4,562	1,182
5	自己資本比率	28.7%	23.5%	5.2%
6	ネットD/Eレシオ (倍)	0.75	1.04 ※1	▲ 0.29

(※1)22年3月末実績は2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

【2022年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年比）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	前年比
1	設備投資	904	333
2	減価償却費等	593	13

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2022年度 通期計画	2021年度 通期実績	前年比
1	石油事業	225	230	▲ 5
2	石油化学事業	179	131	48
3	石油開発事業	286	143	143
4	再生可能エネルギー事業	213	79	134
5	その他・調整額	1	▲ 12	13
6	合計	904	571	333
7	投資有価証券等 ※	163	46	117

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

補足資料

- P. 33-41 2021年度実績 補足情報
- 販売数量、トッパー稼働率
 - 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
 - セグメント別実績（前年比）
 - 各事業の主要データ
 - 原油価格の推移
 - ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移
 - 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
 - 石油化学市況（ベンゼン・アロマ）
- P. 43- 2022年度 通期計画の概要
- セグメント別計画（前年比）
- P. 45-54 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）
- 石油開発事業、石油事業、石油化学事業、再生可能エネルギー事業
- P. 55- 劣後特約付きローン(2020年3月31日既発表)
- P. 56-58 転換社債型新株予約権付社債(2018年12月20日既発表)
- P. 59- 自己株式取得(2022年5月12日既発表)

2021年度決算 補足情報

【2021年度実績】販売数量、トッパー稼働率

COSMO

単位：千KL

No.		2021年度 通期実績	2020年度 通期実績	前年比	2022年度 通期計画	前年比	
1	内需燃料油	ガソリン	7,028	6,671	105.4%	6,881	97.9%
2		灯油	2,133	2,158	98.8%	2,122	99.5%
3		軽油	5,604	5,260	106.6%	5,528	98.6%
4		A重油	1,706	1,681	101.5%	1,603	93.9%
5		四品計	16,472	15,769	104.5%	16,133	97.9%
6		ナフサ	5,648	5,868	96.2%	5,922	104.8%
7		ジェット	373	268	139.1%	509	136.3%
8		C重油	716	747	95.9%	643	89.7%
9		計	23,210	22,653	102.5%	23,206	100.0%
10	外需燃料油	中間留分輸出	100	93	107.9%	450	449.6%
11		保税販売他	2,497	2,278	109.6%	2,498	100.1%
12		(内 ジェット)	1,499	1,169	128.2%	1,551	103.5%
13		(内 低硫黄C重油)	624	678	92.0%	653	104.7%
14		計	2,597	2,371	109.5%	2,948	113.6%
15	合計	25,807	25,023	103.1%	26,155	101.3%	

No.		2021年度 通期実績	2020年度 通期実績	前年比	
16	トッパー稼働率	(CD) ※1	95.4%	84.3%	11.1%
17		(SD) ※1,2)	99.3%	92.9%	6.4%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率、(※2) SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率

【2021年度 実績】 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

【1】原油生産数量

	2021年度 実績	2020年度 実績	前年比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	45,157	49,208	▲ 4,051	91.8%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-6月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発50.0%

(2021年12月31日現在)

【2】原油埋蔵量評価（当社権益分）（*1）

	百万BBL
確認埋蔵量(*2)と推定埋蔵量(*3)の合計	143.1
(参考 : 確認+推定埋蔵量の可採年数)	約17年

注1)当社権益分の2021年1～12月平均原油生産量
約23千バレル/日

（*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

（*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

（*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

【2021年度実績】セグメント別実績（前年比）

2021年度実績（前年比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	21,377	819	1,656	913	1,655	914	932	399
2	石油化学事業	3,594	549	148	162	136	169	136	169
3	石油開発事業	910	306	448	301	448	309	448	309
4	再生可能エネルギー事業	131	14	36	▲ 3	35	▲ 6	35	▲ 6
5	その他・調整額	▲ 1,607	384	65	▲ 33	57	▲ 29	57	▲ 29
6	合計	24,405	2,072	2,353	1,340	2,331	1,357	1,608	842

グループ会社（セグメント別）

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	: コスモ松山石油、C Mアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

【2021年度 実績】 各事業の主要データ

1. 石油事業

(1) 製油所 稼働率						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
トッパー (CDベース) (※1)	88.3%	94.1%	86.1%	87.9%	84.3%	95.4%
(2) SS数						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
販社 (※2)	928	917	888	876	877	872
特約店	2,029	1,941	1,903	1,879	1,852	1,823
SS計 (※3)	2,957	2,858	2,791	2,755	2,729	2,695
うちセルフSS数 (※3)	1,038	1,034	1,048	1,072	1,099	1,112
(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモマイカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コスモ・ザ・カード (万枚) (※3)	444	444	433	421	412	403
コスモマイカーリース (台) (※3)	37,077	47,602	60,579	73,634	85,126	96,214
カーライフスクエア (万件) (※3)				192	317	434

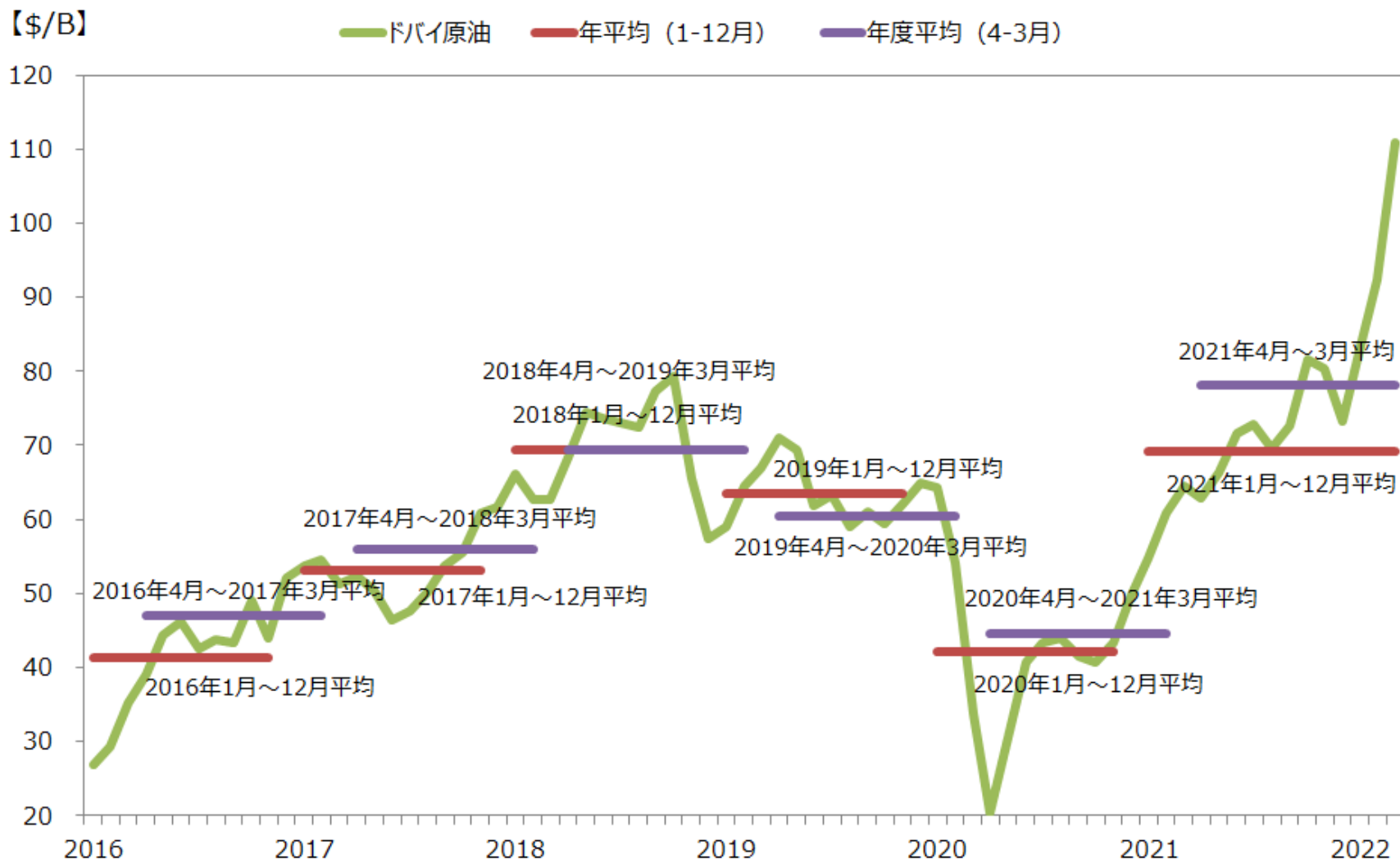
2. 石油開発事業

原油生産数量						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
コスモ石油開発株式会社 (B/D) (※4)	39,032	38,826	52,303	50,773	49,208	45,157

3. 再生可能エネルギー事業

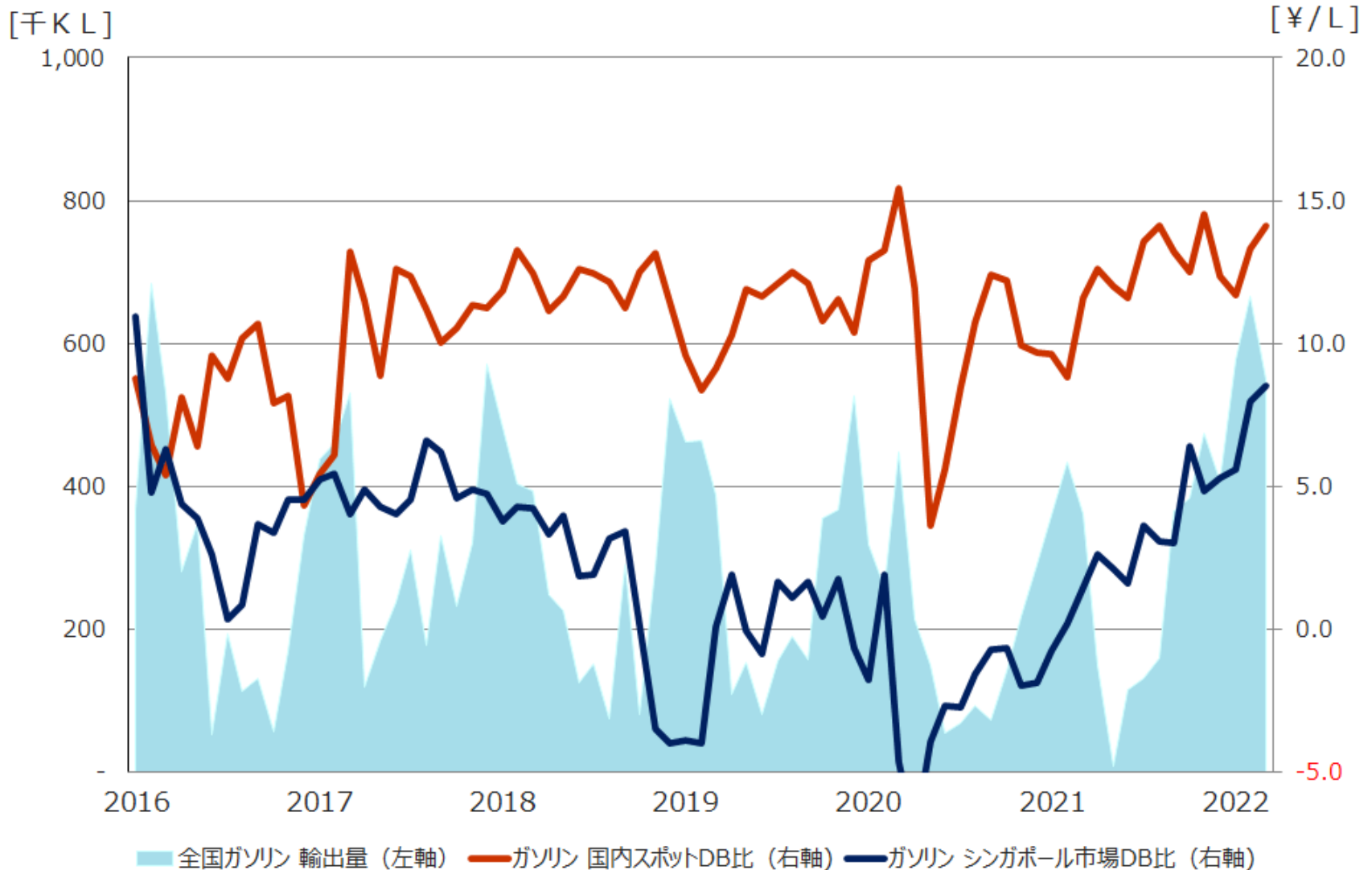
風力発電設備容量						
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
設備容量 (万kW) (※3)	21.1	22.7	22.7	26.6	26.1	30.0
売電量 (百万kWh)	380	431	468	550	532	595

(※1) 各年度 4-3月実績 (※2) 当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS (※3) 各年度 3月末時点
 (※4) 各年度 1-12月実績

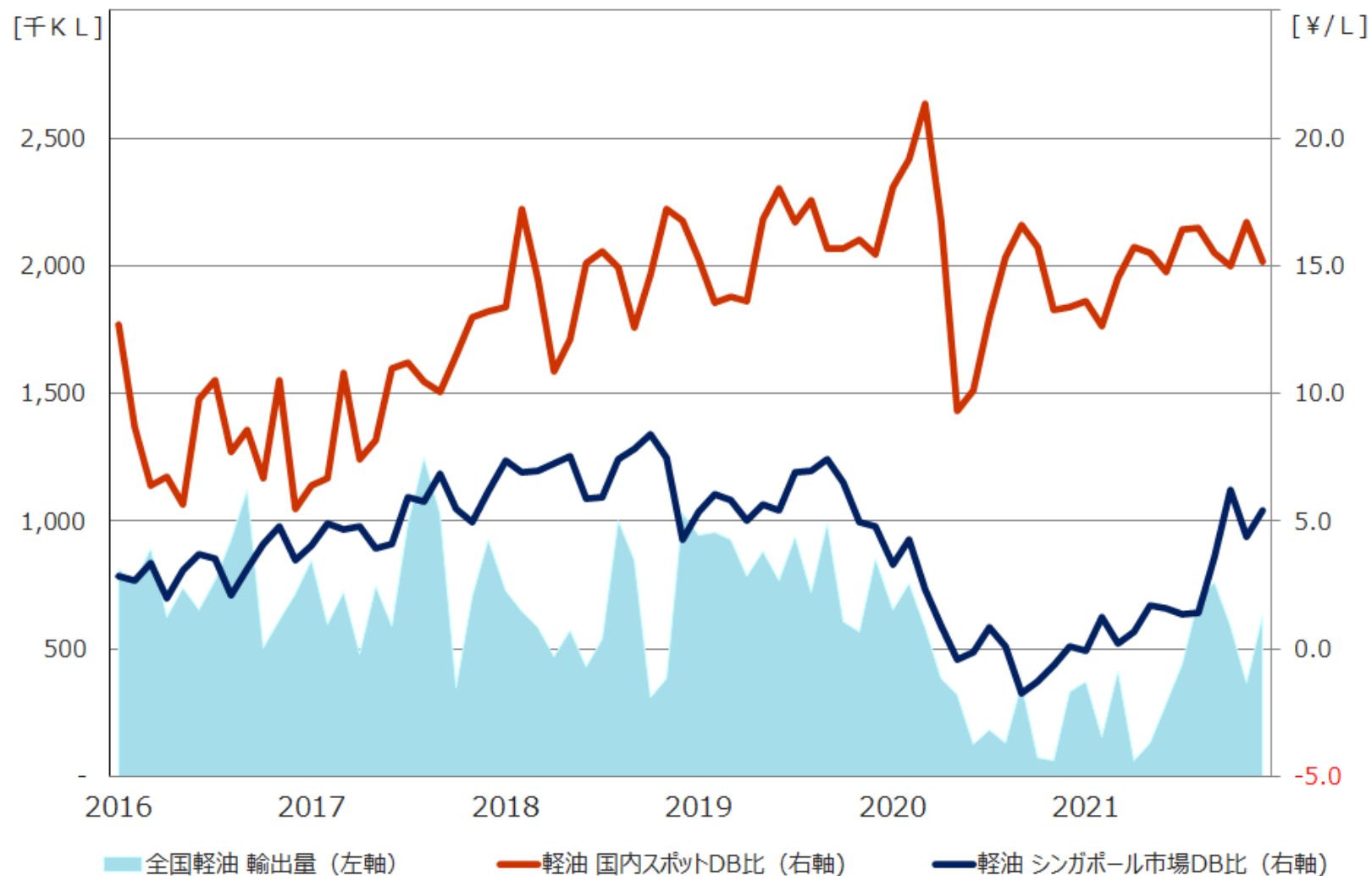


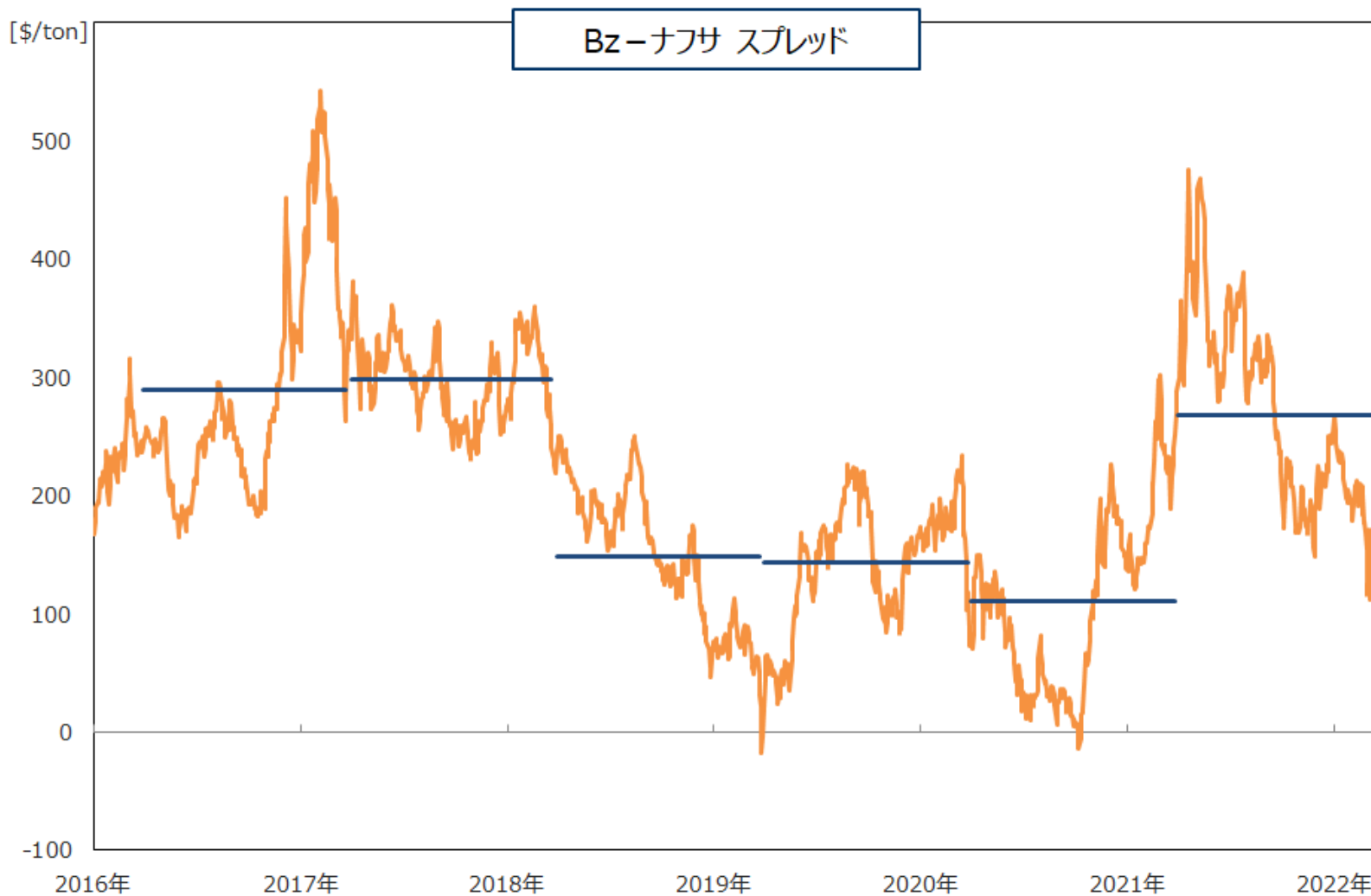
※2016年1月～2022年3月までの原油価格推移

ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移

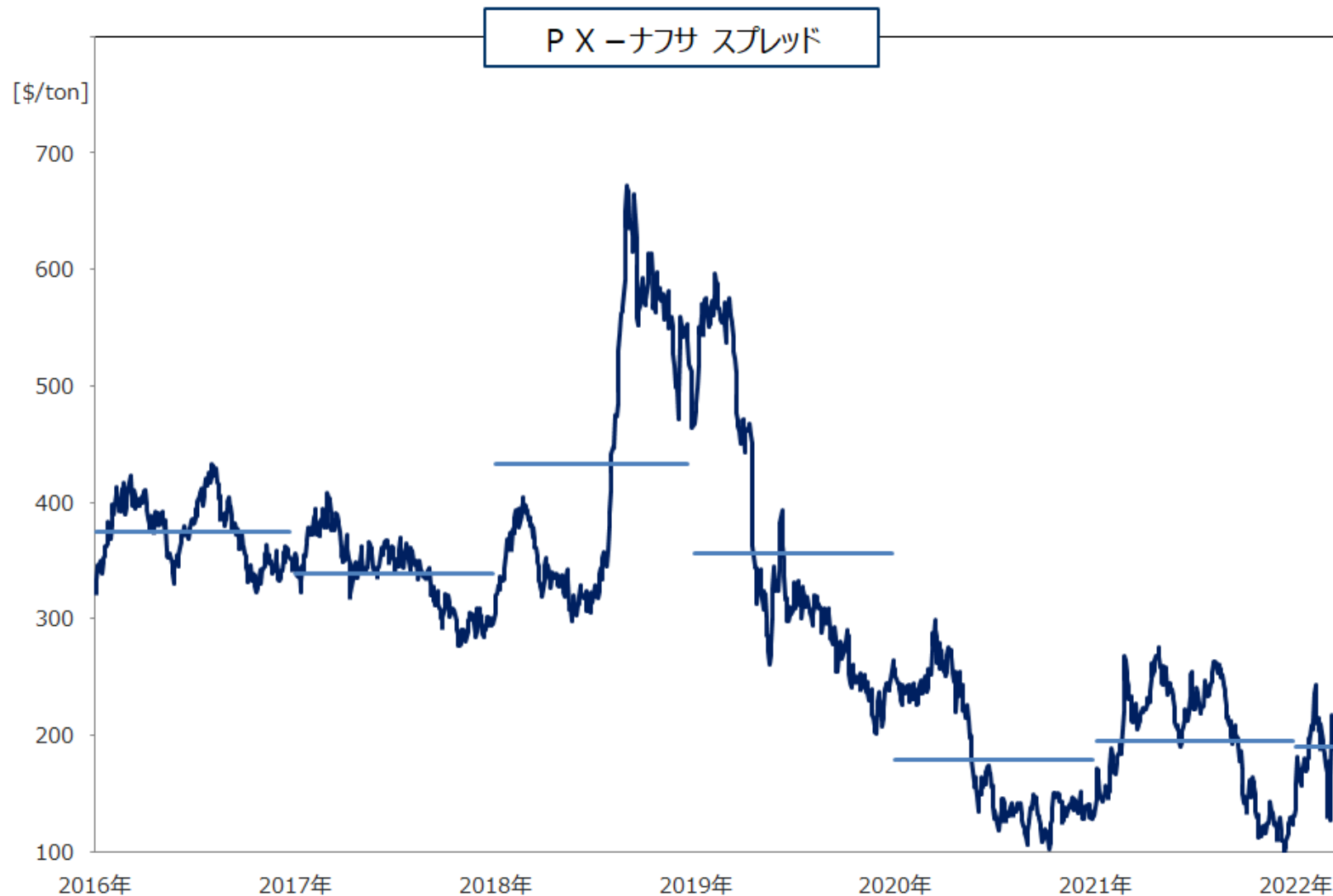


軽油輸出、国内/海外マージンの推移





※ 横線は各年度 (4-3月) の平均値



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

2022年度 通期計画の概要（前年比）

【2022年度 通期計画】 セグメント別計画 (前年比)

2022年度 通期計画 (前年比)

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	24,100	2,723	975	▲ 681	990	▲ 665	640	▲ 292
2	石油化学事業	4,920	1,326	112	▲ 36	70	▲ 66	70	▲ 66
3	石油開発事業	1,350	440	738	290	750	302	750	302
4	再生可能エネルギー事業	140	9	30	▲ 6	30	▲ 5	30	▲ 5
5	その他・調整額	▲ 1,210	397	75	10	60	3	60	3
6	合計	29,300	4,895	1,930	▲ 423	1,900	▲ 431	1,550	▲ 58

グループ会社 (セグメント別)

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス (持分法適用会社)、キグナス石油 (持分法適用会社) 他
石油化学事業	: コスモ松山石油、C Mアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical (持分法適用会社) 他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発 (持分法適用会社) 他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

コスモエネルギーグループ概要等

コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	1,350億円	2兆4,100億円	4,920億円	140億円	▲1,210億円	2兆9,300億円
経常利益 ※1	750億円	990億円	70億円	30億円	60億円	1,900億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	750億円	640億円	70億円	30億円	60億円	1,550億円

主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 ■ ホムレーターシップ® (自社操業) 中東地域において日系企業の ホムレーター会社としては最大規模 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油処理能力 ※5, ※7 40万バレル/日 (国内シェア 11.6%) ■ 国内販売量 ※3 内需燃料油 23,210千KL ■ 国内SS数 ※5 2,695ヶ所 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホムイン製品 生産能力 ※5 Iフルン 129万t/年 (国内シェア19%) ■ アDM製品 生産能力 ※5 パナシシ 136万t/年 ハンゼン 73.5万t/年 ミックスシシ 61.8万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 風力発電設備容量 ※5 30.0万kW (国内第3位/国内シェア7%) ■ 太陽光発電能力 ※5 2.4万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業認知率 98.4% <p>※調査対象は、自家用車で最近 1ヶ月以内に「リンスアウト」を利用 した18～64歳の男女1,239名 (2017年10月30日時点)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油生産量 ※3 約4.5万バレル/日 (原油処理能力比 約11%) ■ 原油埋蔵量 (確認・推定) ※4 143.1百万バレル (約17年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ COSMO・サ・カード会員数 ※5 403万枚 ■ 個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 96,214台 			

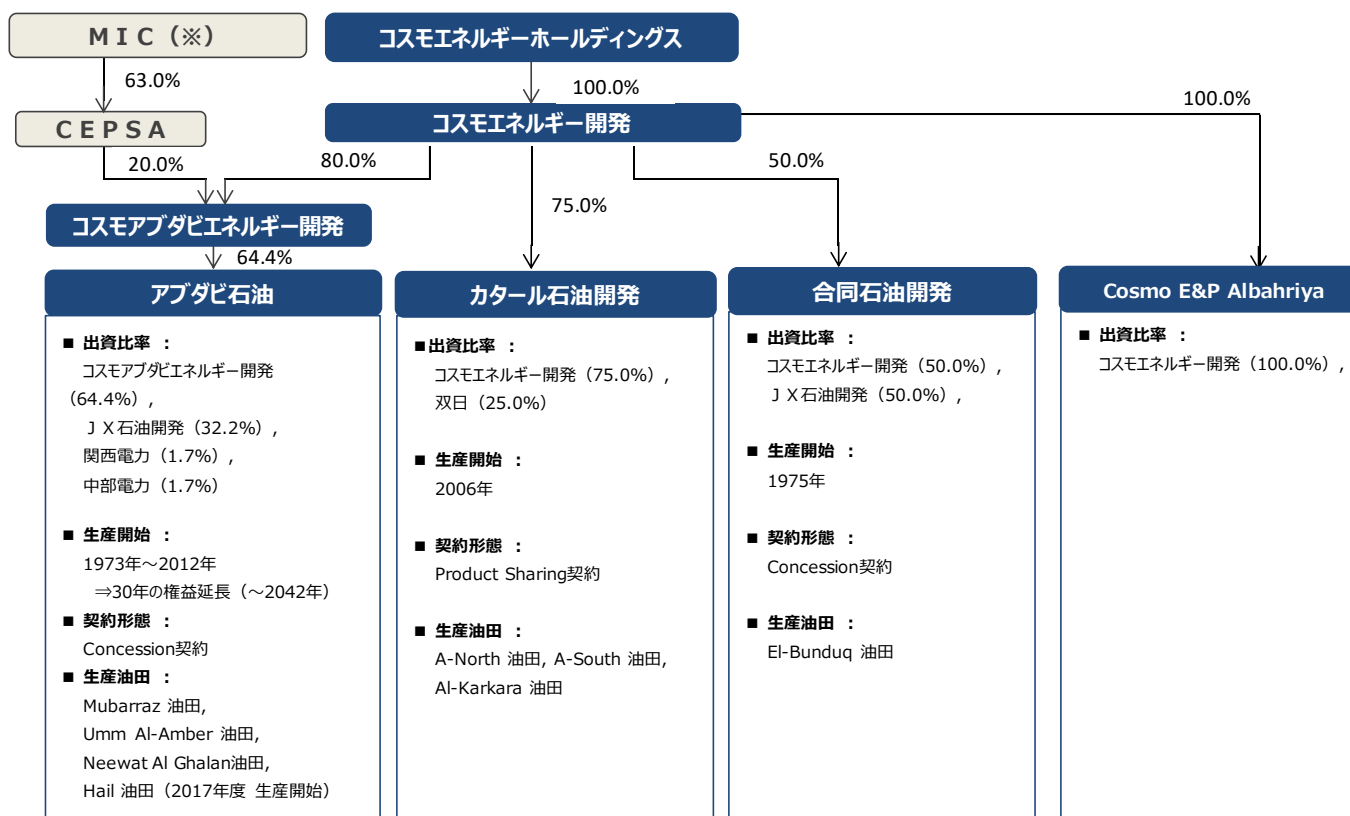
主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモ石油-開発 ・アラブティ石油 (UAE) ・カタール石油開発 (カタール) ・合同石油開発 (UAE/カタール) ・Cosmo E&P Albahriya (UAE) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモ石油 ・コスモ石油LPガスタンク ・ジックス (LPG) ・コスモ石油マーケティング ・コスモ石油販売 ・コスモエネルギーソリューションズ 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸善石油化学 (千葉/四日市) ・コスモ松山石油 ・CMAD (千葉) ・Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモパワー (風力発電) ・CSDソーラー (太陽光) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスモエンジニアリング ・コスモトレードアンドサービス 	-
-------------	---	--	---	--	---	---

(※1) 2022年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2021年度実績 (※4) 2021年12月31日時点 (※5) 2022年3月31日時点
(※5) 事業提携に基づく出光昭和シェルグループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

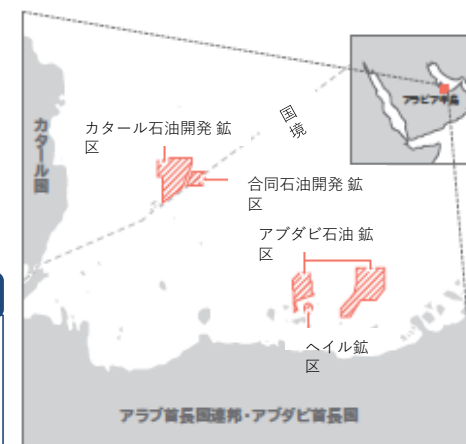
【石油開発事業】 概要 オペレーターシップ（自社操業）を活かした高い競争力

- ✓ 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達

■ コスモエネルギーグループの石油開発部門



■ コスモエネルギーグループの鉱区



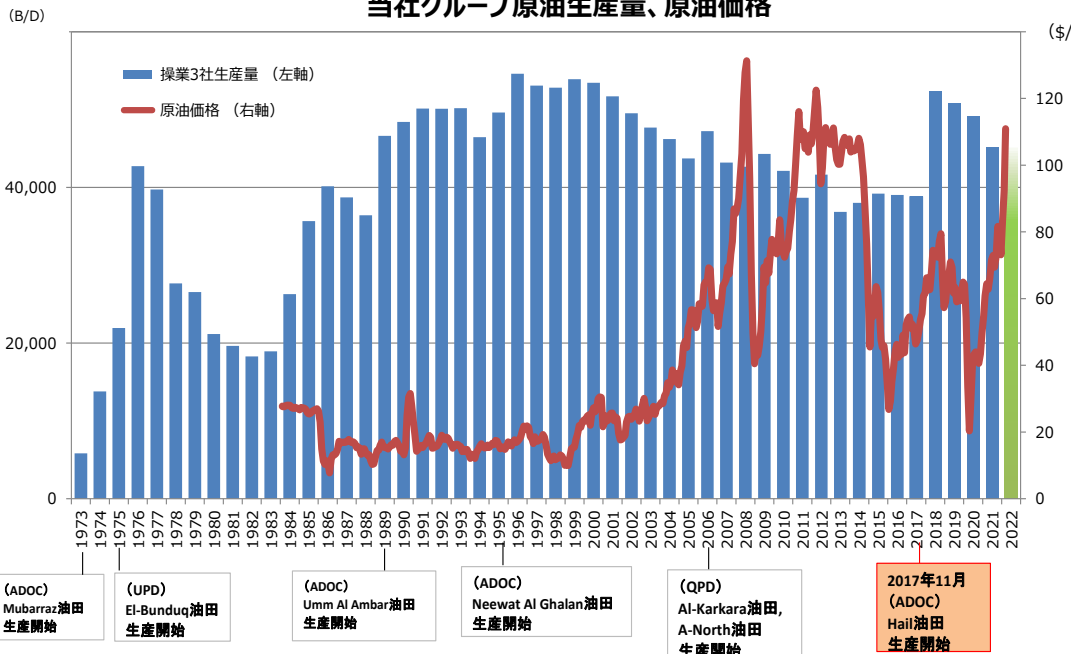
(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立

- ✓ 2017年11月にハイル油田が生産を開始（権益期間 ～2042年）
- ✓ ハイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

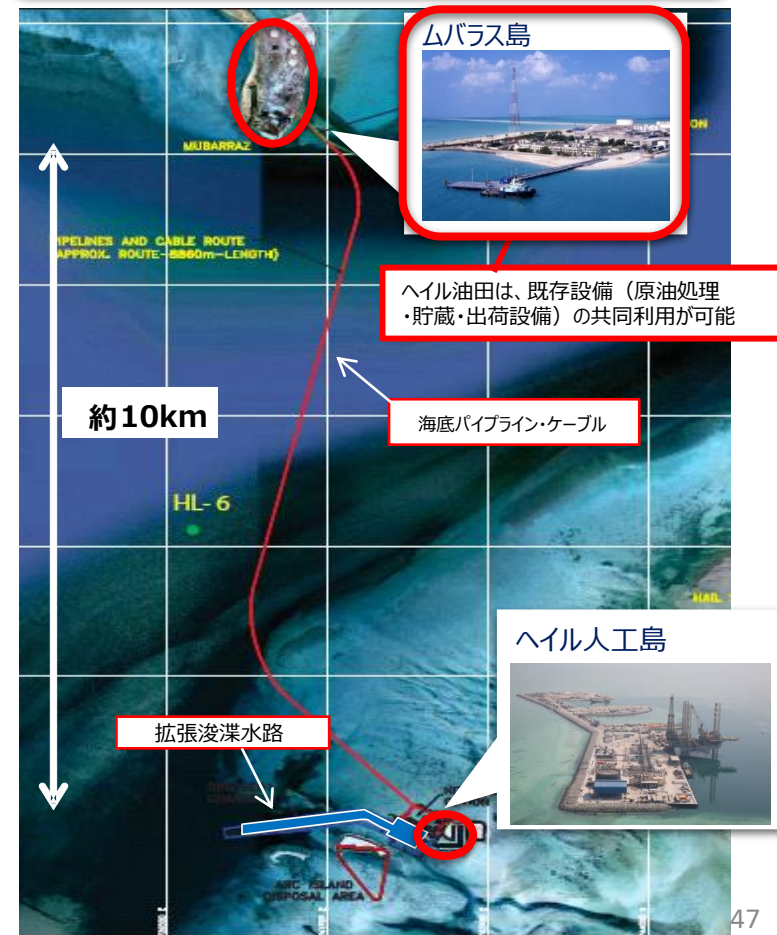
長期の安定生産

当社グループ原油生産量、原油価格



- ※1) ADOC：アブダビ石油、UPD：合同石油開発、QPD：カール石油開発
- ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
- ※3) 原油価格(Platt's ドブル1原油)は月間平均
- ※4) 2022年度以降の操業3社生産量は想定値

ハイル鉱区と既存出荷基地 (ムバラス島)

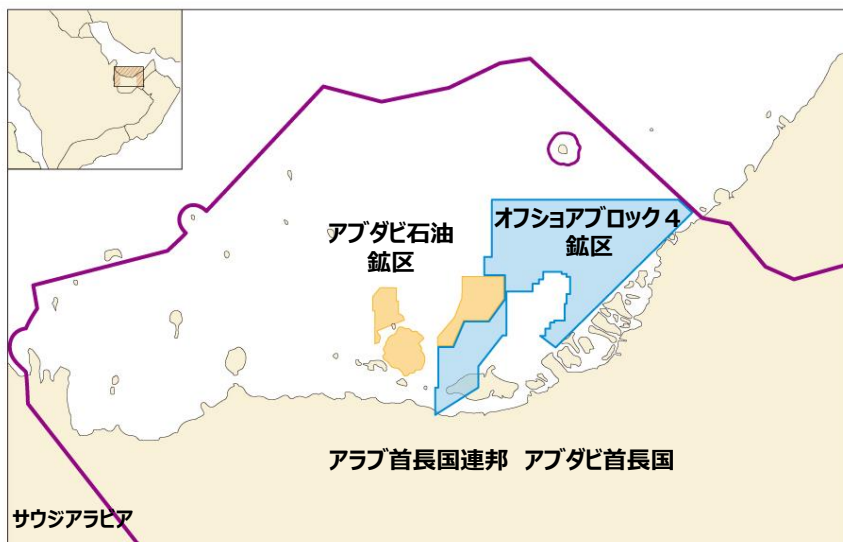


【石油開発事業】 オフショアブロック4探鉱鉦区落札について

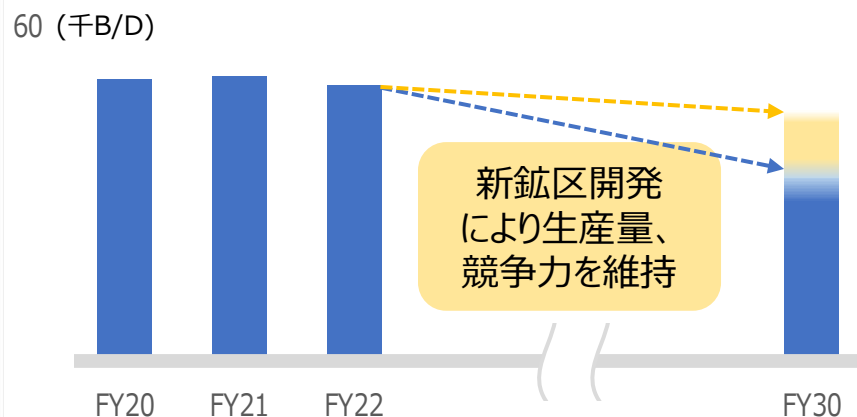
アラブ首長国連邦におけるAbu Dhabi 2019 Block Bid Roundにて、探鉱鉦区オフショアブロック4 (以下「本鉦区」)を落札。新会社「Cosmo E&P Albahriya Limited」を通じて探鉱作業を行い、早期開発・生産を目指す。ポイントは以下の通り

- 本鉦区の一部においては油徴を確認済み
- 本鉦区はグループ会社であるアブダビ石油の鉦区に隣接。同社の処理、貯蔵、出荷設備のインテグレーションを通じて両社の設備投資、操業費を抑制し、シナジーを最大化
- 本鉦区からの生産により当社グループの原油生産量規模の維持を図りつつ、低油価環境でも利益が出せる強靱な事業ポートフォリオを構築
- 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素化社会に求められる技術(CCS・CCUS等)の開発、適用についても積極的に検討

オフショアブロック4の位置

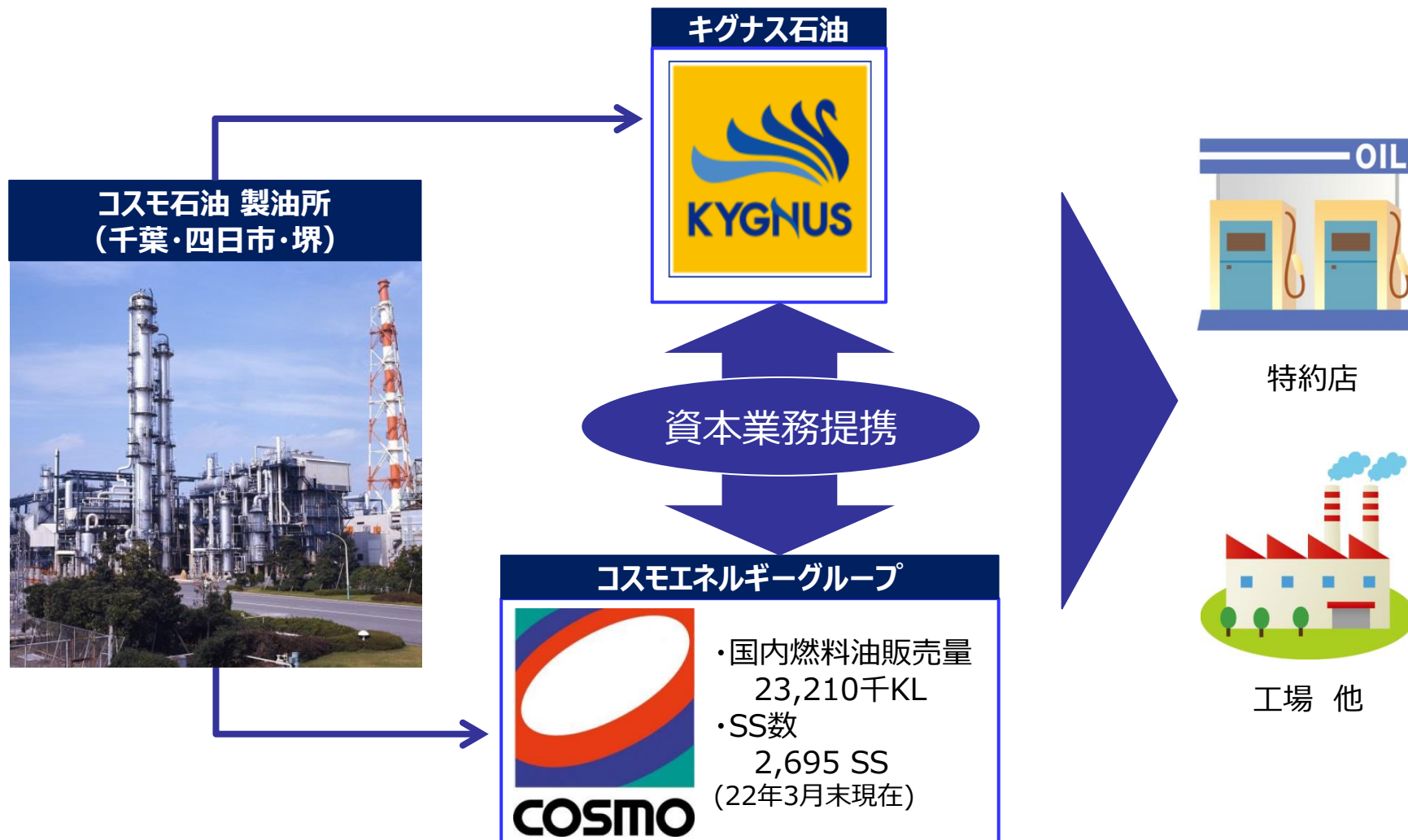


当社グループ 原油生産量推移イメージ



【石油事業】 キグナス石油とのアライアンスによる競争力強化

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得済
- ✓ 2019年度より、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める



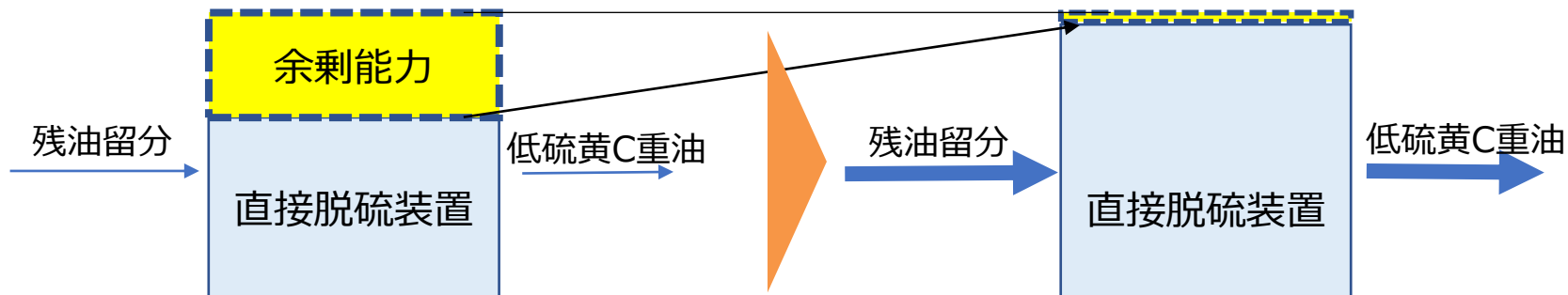
✓ 国際海事機関（IMO）は2020年より船舶燃料の硫黄分上限を3.5%から0.5%に規制を強め従来の船舶燃料が高硫黄C重油から適合油(低硫黄C重油)へ

IMO対応前

IMO対応後

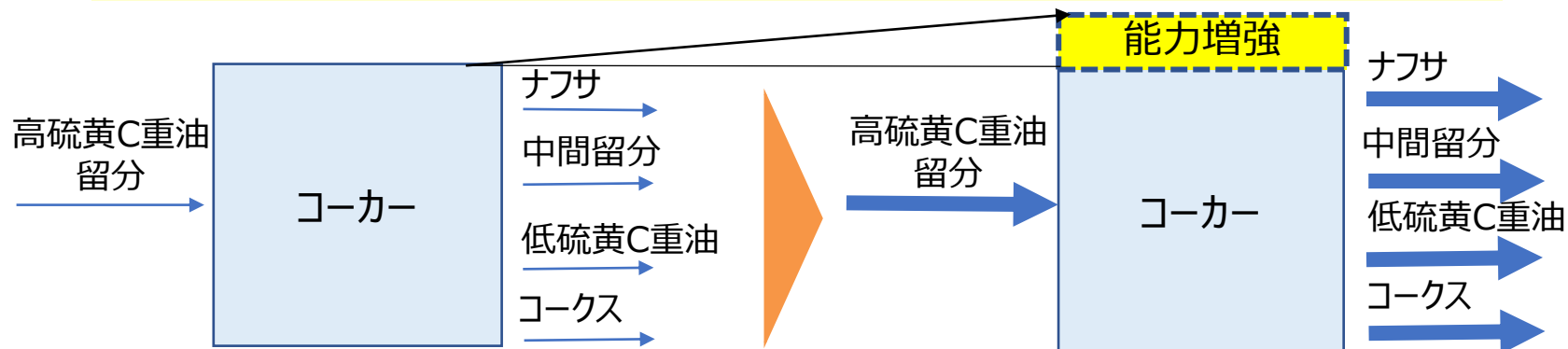
千葉製油所の対応

千葉製油所の直接脱硫装置を有効活用し、低硫黄C重油を増産へ



堺製油所の対応

堺製油所のコーカー能力を増強し、高硫黄C重油留分を高付加価値の製品へ

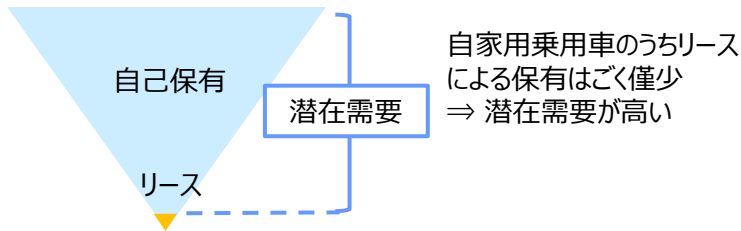


【石油事業】 リテール事業（個人向けカーリース）の強化 ～SSの強みを活かした低リスクのビジネスモデル～

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み（個人のお客様との接点が多い等）を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

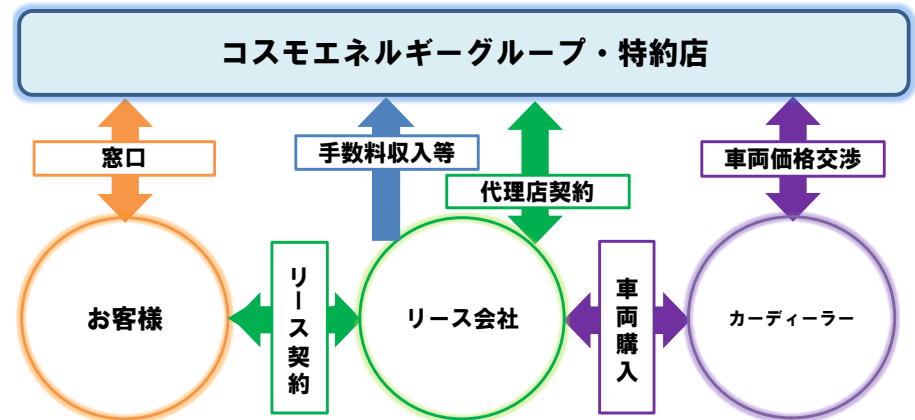
- ・ 個人のお客様との接客頻度（50万台/日）
(※1)
 (※1) 当社SSの自動車来店台数（当社推定）
- ・ 会員カードによる顧客の囲い込み
 （コスモ・ザ・カード 有効会員数 412万枚） (※2)
 (※2) 2021年3月末時点
- ・ 燃料油割引システム（ビジネスモデル特許取得）

■ 低リスク

- ・ SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

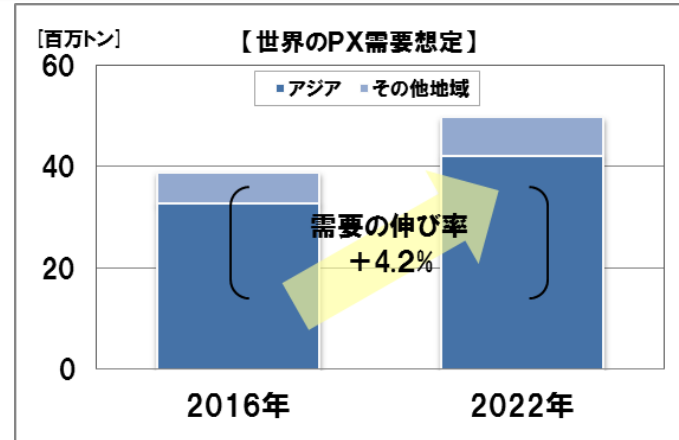
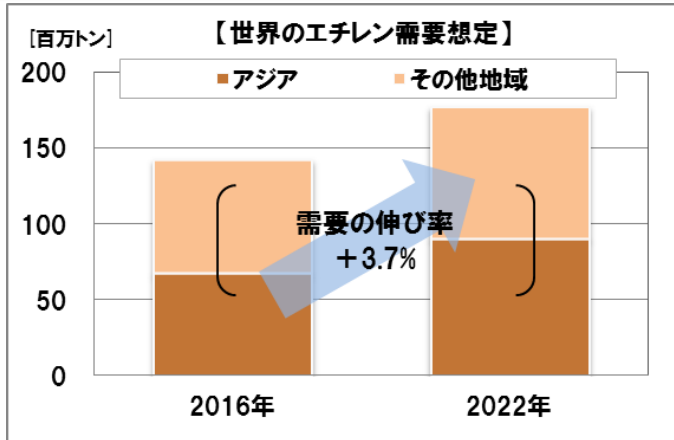
Win-winのビジネスモデル

- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れる
 : わずらわしさの解消
 例) 車保有の費用平準化
 (車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保



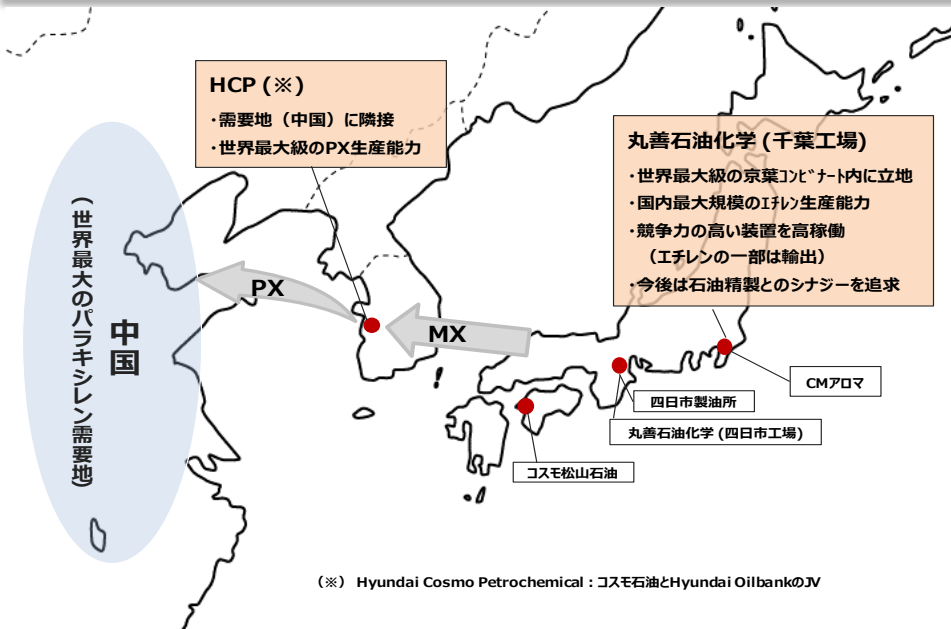
【石油化学事業】 需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場をターゲットに競争力の高い装置を高稼働

石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向（2016-2022）」

当社グループの強み



（※） Hyundai Cosmo Petrochemical：コスモ石油とHyundai OilbankのJV

生産体制

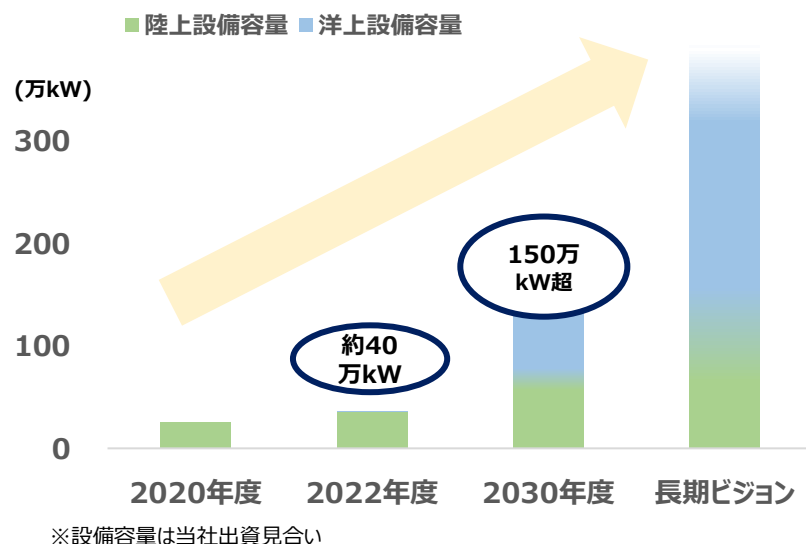
項目		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	136 万t/年
		丸善石油化学	39.5 万t/年
	ベンゼン	Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
計			73.5 万t/年
ミックスキシレン	ミックスキシレン	コスモ石油（四日市製油所）	30 万t/年
		CMアロマ	27 万t/年
		コスモ松山石油	4.8 万t/年
計			61.8 万t/年
アロマ系合計			271 万t/年

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

【再生可能エネルギー事業】

需要拡大の見込まれる市場でFITによる安定収益を確保

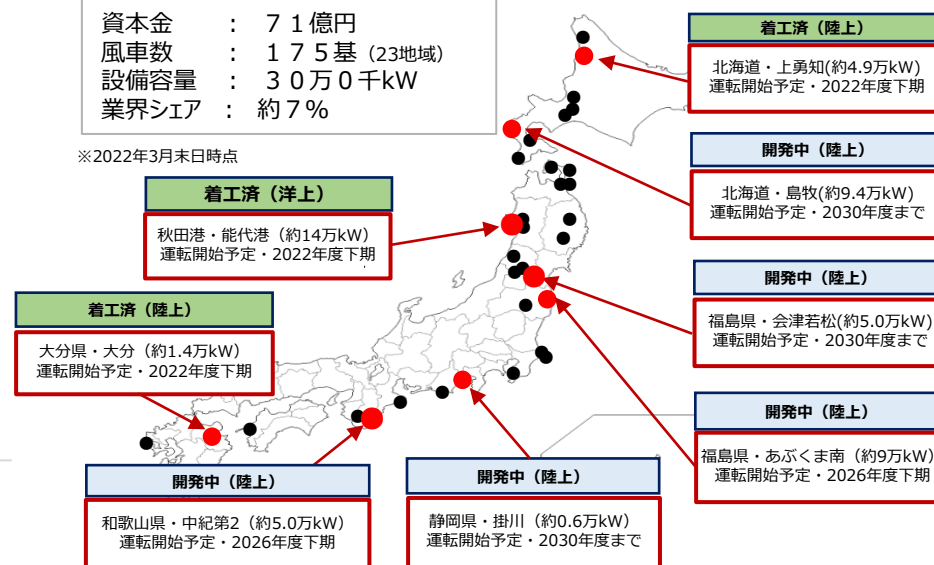
風力発電設備容量の推移



コスモエコパワー社概要

資本金 : 71億円
風車数 : 175基 (23地域)
設備容量 : 30万0千kW
業界シェア : 約7%

※2022年3月末日時点



当社グループの特徴 (強み)

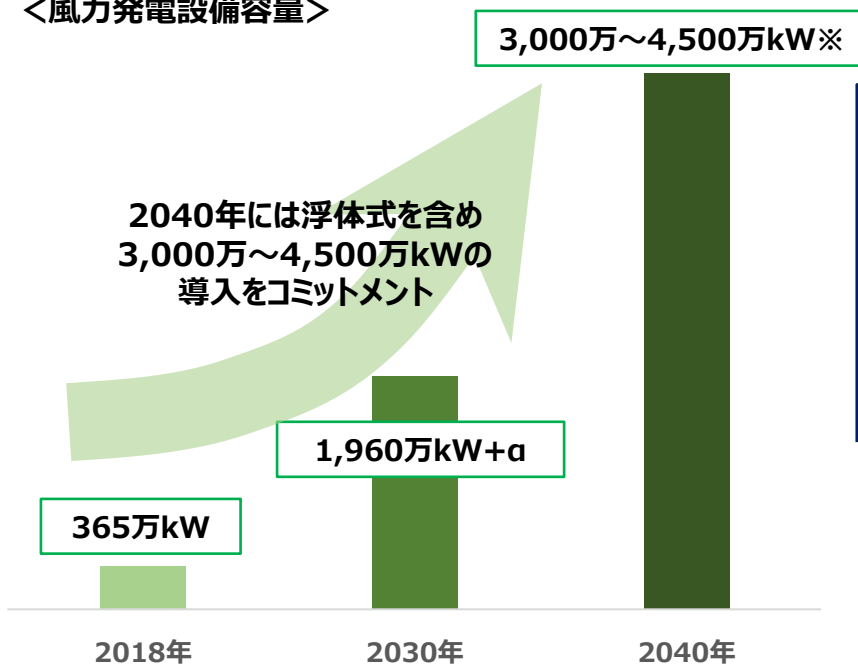
- ✓ 風力発電事業 (1997年創業) のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率 (90%以上) を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

【再生可能エネルギー事業】事業を取り巻く環境

- ✓ 経済産業省は2050年カーボンニュートラルに伴う「グリーン成長戦略」を策定。洋上風力発電は再生可能エネルギーにおける主力電源として位置づけ
- ✓ グリーン成長戦略の要旨は以下の通り
 - ・政府の導入目標としてコミット：2040年3,000万kW～4,500万kW
 - ・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム（日本版セントラル方式）の検討
 - ・インフラ整備：再エネ優先系統運用ルール、風力適地と電力需要地を結ぶ系統整備、基地港湾の整備
- ✓ 2021年7月に発表された第6次エネルギー基本計画（素案）では再生可能エネルギーへの追加導入により、2030年の風力発電設備容量目標が「1,000万kW」から「1,960万kW+a」へ大幅に増加

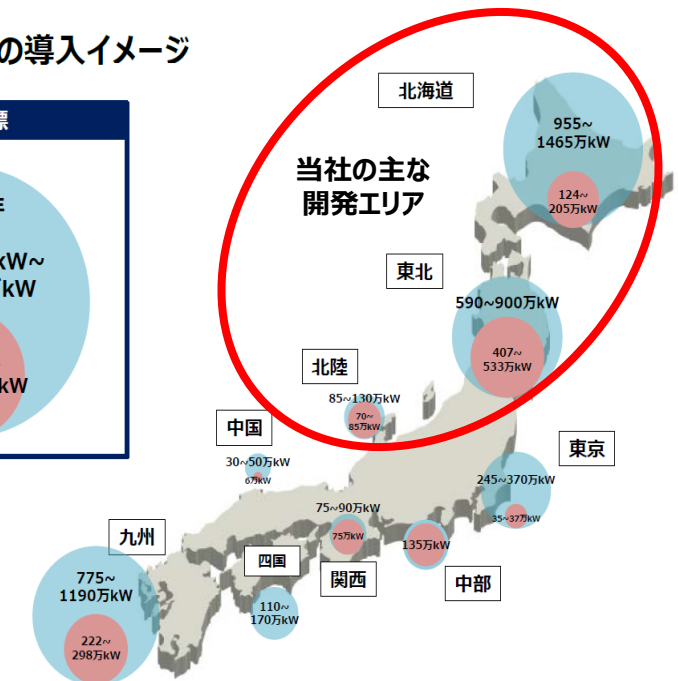
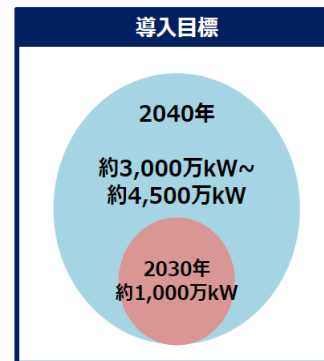
洋上風力発電導入イメージ

<風力発電設備容量>



※洋上風力発電のみの目標値

エリア別の導入イメージ



※洋上風力産業ビジョン（第1次）（案）概要より

劣後特約付きローンの概要（2020年3月31日既発表）

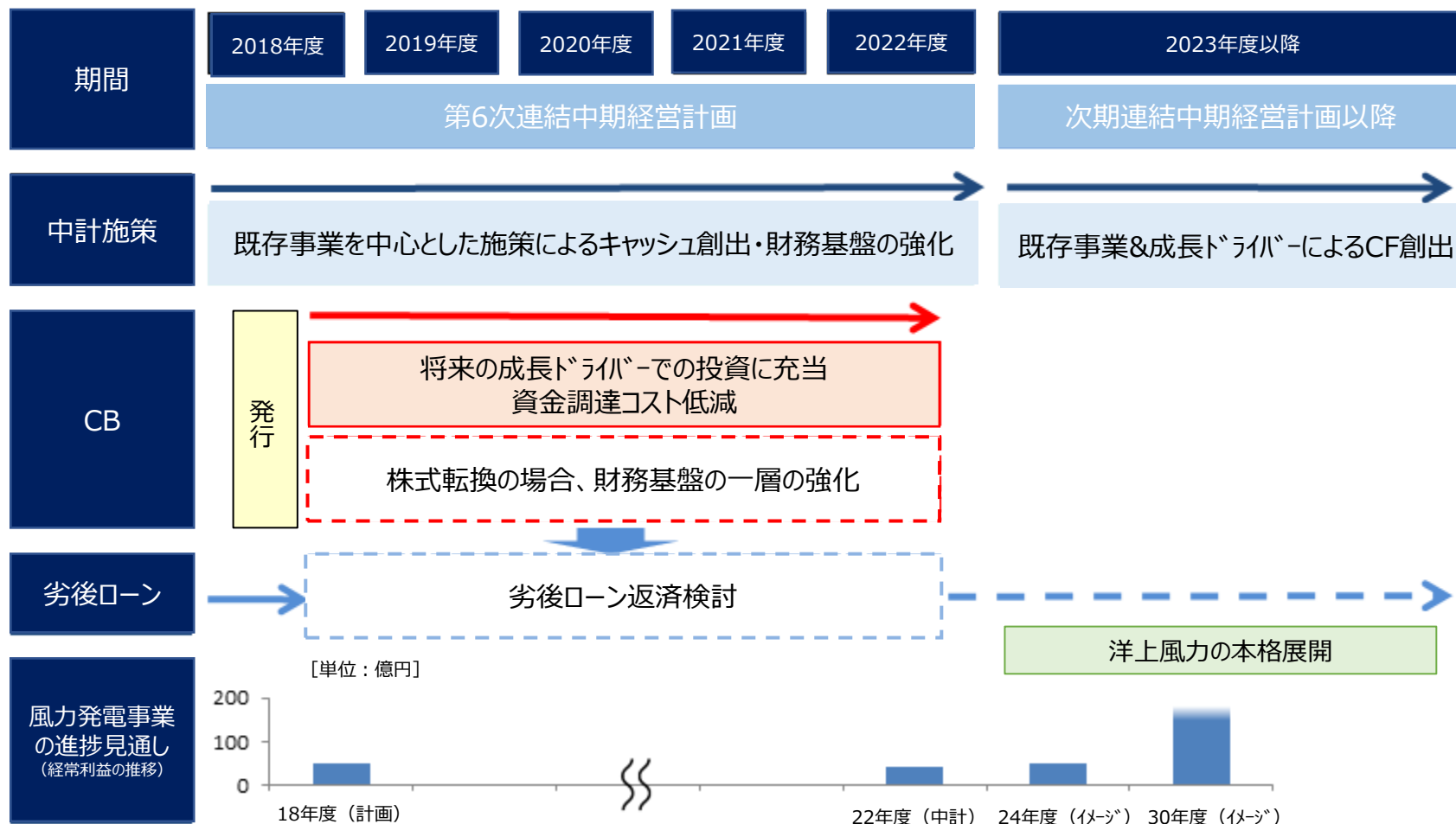
項目	概要
資金調達額	300億円
契約日	2020年3月26日
実行日	2020年3月31日
資金使途	既存劣後ローンの期限前弁済に充当
最終弁済期限	2053年3月31日
期限前弁済可能日	2023年3月31日以降の各利払日
リプレイメント条項	<ul style="list-style-type: none"> ・期限前弁済にあたっては本劣後ローンと同等以上の資本性を有する資金調達を意図 ・ただし、下記の条件いずれも満たすことで上記 資金調達を見送る可能性あり <ul style="list-style-type: none"> ①連結株主資本金額が2019年9月末対比で300億円以上増額されている場合 ②連結ネットD/Eレシオが2019年9月末時点よりも悪化していない場合
適用利率	3か月物日本円TIBORをベースとした変動金利
金利ステップアップ	無し
格付機関による資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50%

CB（転換社債型新株予約権付社債）の概要 （2018年12月2日既発表）

項目	概要
名称	2022年満期ユーロ円転換社債型新株予約権付社債
社債総額	600億円
社債の利率	本社債には利息は付さない
払込期日及び発行日	2018年12月5日
償還日	2022年12月5日
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ① 利息を付さずに（ゼロ・クーポン）発行するため、資金調達コストの低減が可能 ② 海外市場の投資家が対象となることから、資金調達手段の多様化に寄与し、今後の資金調達戦略の柔軟性向上が期待できる ③ 株式への転換促進を企図した付帯条項を付与し、株式への転換を促進することで、将来的に株式に転換された場合には、財務基盤の一層の強化・充実に寄与 ④ 時価を上回る転換価額を設定することで、株式への転換は、主に、将来の株価上昇など、株式価値が向上する局面で進捗するものと想定されることから、転換に伴う1株あたり価値の希薄化抑制が図られる
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ① 保全費削減等による競争力強化、ならびに高付加価値製品の拡充を目的とした石油化学事業子会社への投融資資金として、2021年3月までに約110億円を充当 ② 陸上風力発電所および洋上風力発電所の建設を目的とした風力発電事業子会社への投融資資金として、2021年3月末までに約490億円を充当

CBによる資金調達により、次期中期以降の財務基盤の一層強化を企図

- ✓ 将来に向けた成長ドライバー「Oil & Newの“New”」強化のため、投融資資金の確保
- ✓ 当面の資本強化は中計施策実施による利益の積み上げで充当



- ① 中計期間全体におけるキャッシュバランスについて、従来方針に変更は無い
- ② 従って、今回のCB発行は財務キャッシュ・フロー内での資金調達方法の組み換え
- ③ 従来計画より有利子負債を増加させる意図はない

キャッシュバランスと資金使途（2018年度～2022年度）

(単位：億円)

(1)営業C/F	5,350
----------	-------

(2)投資C/F	▲ 3,600
----------	---------

(3)フリー-C/F(1)+(2)	1,750
-------------------	-------

(4)財務C/F	▲ 1,750
----------	---------

(財務C/F：内訳)

借入返済	▲XXXX
------	-------

借入調達	+XXXX
------	-------

CB発行調達	+600
--------	------

一部 組み替え

配当金	▲XXX
-----	------

中計からの変更なし

19年度、20年度の投資の内、主として事業ポートフォリオ変革の目玉である石油化学、風力発電事業にCBによる調達資金600億円を充当

自己株式取得の概要 (2022年5月12日既発表)

項目	概要
取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	8,000,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する 割合 9.55%
株式の取得価額の総額	200億円（上限）
取得期間	2022年5月13日～2022年11月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。